

平成29年度 沖縄市育英会事業計画書

1. 事業名

奨学金無利子貸与事業

2. 事業方針

平和で明るく活力ある豊かな社会を実現するために、教育、文化、産業、医療及び福祉等のあらゆる分野の振興に貢献し、国際化時代に通用する優秀な人材の育成に努める。

3. 事業の目的

沖縄県内に住所を有する公立、私立の高校生等で、成績が優秀で向学心に燃え、経済的事情により大学等への修学が困難な者に対する学資の貸与を行うことにより、優秀な人材を養成することを目的とする。

4. 事業計画

(1) 貸与生の拡大

学校教育法に定める大学（短大も含む）、大学院、国立沖縄工業高等専門学校（4年、5年在学）、沖縄職業能力開発大学校、沖縄県立農業大学校及び国外大学に在学中で、上記3の目的に合致した対象者の貸与の拡大を図る。

(2) 募集業務の周知

県内の公立、私立の高等学校及び大学等に募集要項を送付すると共に、リーフレット、ホームページ及び「広報おきなわ」で一般に周知を図る。

(3) 貸与費計画

新規（県内）

30,000 円	×	12 カ月	×	0 名	=	0 円
40,000 円	×	12 カ月	×	1 名	=	480,000 円
50,000 円	×	12 カ月	×	5 名	=	3,000,000 円

新規（県外及び国外）

50,000 円	×	12 カ月	×	0 名	=	0 円
60,000 円	×	12 カ月	×	1 名	=	720,000 円
70,000 円	×	12 カ月	×	8 名	=	6,720,000 円

新規人数 15 名 小計 10,920,000 円

継続（県内）

30,000 円	×	12 カ月	×	2 名	=	720,000 円
40,000 円	×	12 カ月	×	1 名	=	480,000 円
50,000 円	×	12 カ月	×	14 名	=	8,400,000 円

継続（県外及び国外）

50,000 円	×	12 カ月	×	0 名	=	0 円
60,000 円	×	12 カ月	×	1 名	=	720,000 円
70,000 円	×	12 カ月	×	6 名	=	5,040,000 円

継続人数 24 名 小計 15,360,000 円

総計人数 39 名 総計 26,280,000 円

(4) 貸与者の決定と公表

本育英会の理事会において、定款第41条に基づき新規貸与生の決定する。なお選考に当たっては、学資の貸与並びに償還方法に関する規則の留意事項により審査し、決定する。なお、審査に当たっては、利害関係を有する理事は除外し、その結果は、申請者への通知はもちろん、決定についてはホームページで一般に公表する。

(5) 年間事業計画

	事業名	摘要
4月	貸与生募集	4月1日から4月30日まで (金、土、日及び祝祭日は除く)
5月	貸与生審査及び決定	提出書類を留意事項により慎重に審査する。
6月	貸与生決定通知発送	
7月	新規・継続奨学生への振込み	4月分～7月分、以降は、毎月月初め振込み
8月	滞納者への督促及び催告	通知、電話及び訪問等を実施
9月		
10月	寄付金募集強化月間	企業、医療機関等への依頼
11月	寄付金募集強化月間 貸与生募集依頼	企業、医療機関等への依頼 県内大学及び高等学校等へ募集要項を発送し、さらにリーフレット、ホームページ及び広報おきなわへの掲載して一般に周知する。
12月	寄付金募集強化月間	職場募金の依頼（沖縄市役所）
1月	滞納者への督促及び催告	通知、電話及び訪問等を実施
2月		
3月	貸与相談受付	貸与内容を詳細に説明

(6) 資金造成計画

(歳入)

基本財産運用益	60,000 円
特定資金運用益	270,000 円
受取補助金（沖縄市教育委員会）	2,520,000 円
寄付金	3,000,000 円
償還金	14,000,000 円
雑収益	1,000 円
小 計	19,851,000 円

(その他収入)

前年度繰越見込額	1,542,000 円
定期取り崩し	10,000,000 円
小 計	11,542,000 円

合 計 31,393,000 円

(歳出)

事業費	4,693,000 円
管理費	420,000 円
貸与費	26,280,000 円

合 計 31,393,000 円

(7) 法人運営の適正化及び見える化計画

定款第8条に基づく、諸書類等の公表及び法人運営業務の効率化、公平性等の確保を目指す。

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	60,000	60,000	0
2 特定資産運用益	270,000	302,000	△ 32,000
3 受取補助金	2,520,000	2,520,000	0
4 雑収益			
雑収入	1,000	1,000	0
経常収益計	① 2,851,000	2,883,000	△ 32,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,140,000	1,140,000	0
給料手当	1,482,000	1,729,000	△ 247,000
共済費	250,000	225,000	25,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	9,000	9,000	0
通信運搬費	156,000	134,000	22,000
消耗什器備品費	336,000	76,000	260,000
印刷製本費	95,000	57,000	38,000
諸謝金	0	0	0
手数料	144,000	144,000	0
委託料	1,071,000	1,071,000	0
雑費	0	0	0
事業費計	② 4,693,000	4,595,000	98,000
管理費			
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	78,000	91,000	△ 13,000
共済費	13,000	12,000	1,000
旅費交通費	173,000	173,000	0
通信運搬費	8,000	7,000	1,000
消耗什器備品費	18,000	4,000	14,000
印刷製本費	5,000	3,000	2,000
手数料	8,000	8,000	0
委託料	56,000	56,000	0
雑費	1,000	1,000	0
管理費計	③ 420,000	415,000	5,000
経常費用計	④ 5,113,000	5,010,000	103,000
当期経常増減額	⑤ △ 2,262,000	△ 2,127,000	△ 135,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2・ 経常外増減の部			
当期経常外増減額 (a)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (b)	△ 2,262,000	△ 2,127,000	△ 135,000
一般正味財産期首残高 (c)	△ 1,778,154	348,846	△ 2,127,000
一般正味財産期末残高 (d)	△ 4,040,154	△ 1,778,154	△ 2,262,000
II 指定正味財産増減の部			
1 受取寄付金			
受取寄付金 (e)	3,000,000	3,000,000	0
2 基本財産運用益			
基本財産受取利息 (f)	60,000	60,000	0
3 特定資産運用益			
特定資産運用益 (g)	270,000	302,000	△ 32,000
4 一般正味財産への振替 (h)	330,000	362,000	△ 32,000
当期指定正味財産増減額 (i)	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期首残高 (k)	391,967,705	388,967,705	3,000,000
指定正味財産期末残高 (m)	394,967,705	391,967,705	3,000,000
III 正味財産期末残高 (n)	390,927,551	390,189,551	738,000